



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信

平成22年7月29日

会社名 クリック証券株式会社

URL <https://www.click-sec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高島 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兵頭 一摩 TEL (03) 6221-0203

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,832	4.5	4,667	4.5	2,312	△15.9	2,312	△15.8	1,280	△18.3
22年3月期第1四半期	4,626	—	4,467	—	2,749	—	2,748	—	1,568	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	84	20	—	—
22年3月期第1四半期	20,622	12	—	—

(注) 当社は、平成22年1月15日付で1株を200株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益金額は103円11銭であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	95,690	—	9,684	—	10.1	636	72	
22年3月期	89,979	—	9,392	—	10.4	617	52	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,684百万円 22年3月期 9,392百万円

## 2. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期第1四半期 15,210,400株 22年3月期 15,210,400株

② 期末自己株式数 23年3月期第1四半期 1株 22年3月期 1株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)

23年3月期第1四半期 15,210,400株 22年3月期第1四半期 76,052株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、世界的な金融不安による景気の底打ち局面から徐々に脱しつつありますが、依然として雇用情勢等については改善に至っておらず、我が国経済の実体経済についても、本格的な景気回復の兆しは見られないまま、先行きの不透明な状況が続きました。

株式市場では、期初は、日経平均株価は11,000円台前半で取引を開始しましたが、国内景気の先取りの動きと景気先行きの不透明感から、5月初旬までは10,500円から11,500円の小幅なレンジで推移しました。その後、欧州諸国の信用不安問題や米国の景気減速懸念の拡大から、株価は10,000円台を割り込み、当第1四半期連結会計期間末における終値は9,382円64銭となりました。

外国為替市場では、期初は1ドル＝93円台で取引が開始され、当初は小幅な値動きで推移する状況が続きましたが、その後、5月初旬のギリシャショックを発端とする欧州の財政危機問題により、ボラティリティの大きい相場状況下で、全体的には円高傾向で推移し、1ドル＝88円台で当第1四半期連結会計期間末を迎えました。

このような状況の中、当社は、有価証券関連業においては、取引所直結に伴う信用取引並びに先物取引の手数料の値下げ等、取引条件の改定や、CFD取引サービスの提供開始による商品ラインナップの拡充、外国為替証拠金取引業においては、iPhone専用FXアプリ「iClickFX」の導入による取引チャネルの拡大、および各種取引ツールの改善を行うことで、取引コストを含む顧客利便性の向上を図ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当第1四半期連結会計期間末における当社の証券取引口座は91,718口座(平成22年3月末86,284口座)、外国為替証拠金取引口座は118,399口座(平成22年3月末106,023口座)となり、顧客基盤は更に拡大しました。

また、当社の子会社である株式会社フォレックス・トレードは、イメージキャラクターの起用による広告宣伝の強化や各種キャンペーンの実施、および取引ツールの改善等の施策を行った結果、当第1四半期連結会計期間末における口座数は32,608口座(平成22年3月末26,602口座)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は4,832百万円(前年同期比4.5%増)、純営業収益は4,667百万円(同4.5%増)、営業利益は2,312百万円(同15.9%減)、経常利益は2,312百万円(同15.8%減)、四半期純利益は1,280百万円(同18.3%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間における、主な収益および費用の状況は次のとおりです。

**(受入手数料)**

当第1四半期連結会計期間における受入手数料は681百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

主な内容は、株式取引・株価指数先物およびオプション取引などによる委託手数料および外国為替証拠金取引におけるロスカット手数料などのその他受入手数料であります。

**(トレーディング損益)**

当第1四半期連結会計期間におけるトレーディング損益は3,903百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

主な内容は、外国為替証拠金取引における取引損益などのその他トレーディング損益であります。

**(販売費及び一般管理費)**

当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は2,354百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

主な内容は、委託取引にかかる取引所等への支払手数料や、顧客獲得や認知度向上のための広告宣伝費などから構成される取引関係費であります。

**(特別利益、特別損失)**

特別損失の主な内容は、法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入れおよび投資有価証

券の評価損による計上となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は95,690百万円（前期末比5,711百万円の増加）、負債合計は86,005百万円（同5,419百万円の増加）、純資産合計は9,684百万円（同291百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における、各項目の状況は次のとおりです。

### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は93,689百万円（前期末比5,549百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が49,392百万円（同5,840百万円の増加）となったこと、株式相場の影響により信用取引資産が21,319百万円（同1,333百万円の減少）となったことによります。

### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,001百万円（前期末比161百万円の増加）となりました。これは、主に取引システムの開発によりソフトウェアが625百万円（同94百万円の増加）となったこと、システム関連機器の購入により器具備品が491百万円（同123百万円の増加）となったこと、および投資有価証券の評価損により投資有価証券が42百万円（同57百万円の減少）となったことによります。

### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は85,501百万円（前期末比5,375百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が56,126百万円（同13,507百万円の増加）となったこと、株式相場の影響と信用取引における自己融資の開始などにより信用取引負債が18,280百万円（同4,372百万円の減少）となったことによります。

### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は123百万円（前期末比7百万円の増加）となりました。これは、主に資産除去債務が計上されたことによります。

### （特別法上の準備金）

当第1四半期連結会計期間末における特別法上の準備金は380百万円（前期末比35百万円の増加）となりました。これは、株式取引などの増加により所要準備額が増加したことによります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,684百万円（前期末比291百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払および四半期純利益の計上により利益剰余金が4,746百万円（同291百万円の増加）となったことによります。

### 3. その他

#### (1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これに伴い、営業利益が0百万円、経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が3百万円減少しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,602	6,278
預託金	49,392	43,552
トレーディング商品	4	—
信用取引資産	21,319	22,653
信用取引貸付金	19,210	13,535
信用取引借証券担保金	2,109	9,117
立替金	44	37
短期差入保証金	7,248	10,736
支払差金勘定	6,564	3,682
外国為替証拠金取引顧客差金	6,357	3,621
外国為替証拠金取引自己差金	207	60
前払費用	337	270
未収入金	790	642
未収収益	97	95
繰延税金資産	265	207
その他	56	20
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	93,689	88,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	107	102
器具備品	491	368
リース資産	144	155
有形固定資産合計	743	626
無形固定資産		
のれん	132	142
商標権	0	0
ソフトウェア	625	530
ソフトウェア仮勘定	159	129
無形固定資産合計	917	803
投資その他の資産		
投資有価証券	42	100
出資金	1	1
長期差入保証金	135	137
破産更生債権等	93	88
長期前払費用	160	171
その他	1	—
貸倒引当金	△93	△88
投資その他の資産合計	340	409
固定資産合計	2,001	1,839
資産合計	95,690	89,979

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	—
信用取引負債	18,280	22,653
信用取引借入金	13,797	13,535
信用取引貸証券受入金	4,483	9,117
預り金	4,810	5,023
受入保証金	56,126	42,618
有価証券等受入未了勘定	0	—
受取差金勘定	153	510
外国為替証拠金取引顧客差金	153	420
外国為替証拠金取引自己差金	—	89
短期借入金	1,972	5,368
リース債務	42	42
未払金	2,064	389
未払費用	1,041	954
未払法人税等	1,006	2,565
流動負債合計	85,501	80,125
固定負債		
リース債務	104	115
資産除去債務	18	—
固定負債合計	123	115
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	380	345
特別法上の準備金合計	380	345
負債合計	86,005	80,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	1,907	1,907
利益剰余金	4,746	4,454
株主資本合計	9,684	9,392
純資産合計	9,684	9,392
負債純資産合計	95,690	89,979

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	515	681
委託手数料	262	309
その他受入手数料	253	372
トレーディング損益	3,935	3,903
金融収益	174	247
その他の営業収益	0	0
営業収益合計	4,626	4,832
金融費用	158	165
純営業収益	4,467	4,667
販売費及び一般管理費		
取引関係費	869	1,410
人件費	179	234
不動産関係費	240	249
事務費	254	265
減価償却費	88	123
租税公課	48	56
貸倒引当金繰入額	22	4
のれん償却額	2	2
その他	13	9
販売費及び一般管理費合計	1,718	2,354
営業利益	2,749	2,312
営業外収益	0	0
営業外費用	1	0
経常利益	2,748	2,312
特別損失		
投資有価証券評価損	—	57
金融商品取引責任準備金繰入れ	39	35
固定資産除却損	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	59	96
税金等調整前四半期純利益	2,688	2,216
法人税、住民税及び事業税	1,127	993
法人税等調整額	△7	△57
法人税等合計	1,120	936
四半期純利益	1,568	1,280